科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 元年 6月19日現在

機関番号: 82512

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K03533

研究課題名(和文)地域雇用の非正規化:国際分業の地域労働市場への影響

研究課題名(英文) The Rise of Temporary Jobs in Local Labor Markets

研究代表者

町北 朋洋(Machikita, Tomohiro)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター 経済統合研究グループ・研究員

研究者番号:70377042

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 各地域労働市場がグローバル化に関与する程度の差が地域毎に異なる雇用 の非正規化の進展度をどれ位説明するのかについて研究を行う。雇用の非正規化という直接的な雇用構成変化の指標を用い、それを各地域労働市場で計測する。同時に、 国際生産網の形成と分布に注目しながら、全国の地域労働市場に対するグローバル化の浸透度を測定し、地域経済のグローバル化の関与するに伴い、企業・産業内部でどの程度雇用の非正規化が変動したかを把握する。雇用の非正規化が起きやすい条件、外国への業務移転にまで至る条件を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義 非正規雇用者数の増加を説明する要因の中でも、地球規模で進行する経済活動は、サービス経済化の進行に伴う 女性パートタイマーの増加、技術革新と並び、重要な経路であるとの認識が深まりつつある。しかしながら、問題の重要性に比して雇用公分の複線化・多元化の進入と、経済のグローバル化の進展の間の関係は明示的には議論されてこなかった。仮に非正規雇用労働力には長期的な訓練機会が不足することが事実であれば、長期的には一国全体の人的資本蓄積の低下につながる。産業高度化や一国全体の長期的な比較優位形成といった観点から も、非正規雇用労働と国際貿易の関係を詳細に把握することは、学術的な関心を遥かに越えた重要な課題である。

研究成果の概要(英文): It has become important to gain an accurate and deeper understanding of how economic globalization affects local labor markets through transactions along global production networks. This research project has two main agendas. First, we advance our basic understanding of city-level facts on (1) industrial localization, the agglomeration of different industries, and their changes in the last 30 years in Japan; (2) the composition of regular and temporary employment workforces and their changes within and across the regions in Japan; (3) trade-induced local labor market shocks due to the impact of economic transactions along production networks within and across borders; and (4) changes in workforce responding to changes in the geographic distribution of the industries. Second, we develop a theoretical model to explain the empirical patterns of the above facts and the effects of trade on changes in regular and temporary employment through the production chains within and across borders.

研究分野: 労働経済学

キーワード: 雇用の非正規化 国際貿易 アウトソーシング 企業高度化 国際生産網

1.研究開始当初の背景

現在の日本の労働市場が直面している重要な課題の一つに、雇用の急速な非正規化に伴う労働市場の二重化があり、多くの研究者と政策担当者の関心を集めてきた。この傾向は日本だけでなく、日本と同様に東アジアで最も経済発展を遂げた国のひとつである韓国でも雇用の非正規化に伴う労働市場の二重化が進行してきた。このため、日本でも韓国でも、雇用の非正規化の原因と帰結を探ることは学術的に重要であるだけでなく、それを遥かに超えた極めて重要な政策的課題のひとつとして認識されている。

数多くの研究者によって繰り返し言及されてきたように、労働市場の二重化は、一度非正規職に就くと、将来、正規職に転じることが極めて困難になること、非正規職の多くが雇用保険などの安全網から抜け落ちているために失業が生活困窮に直結しやすいこと等の深刻な問題を抱える。つまり問題は単に正規・非正規の賃金格差には留まらない。そして、これから労働市場に加わろうとする若年層にとって問題はより深刻であり、日本でも韓国でも長期的にはマクロ的に見た労働の質が低下する可能性も懸念されている。

それでは何が雇用の非正規化の原因として考えられるのだろうか。日本でも韓国でも、雇用の非正規化と労働市場の二重化の背景には、経済成長の鈍化や不確実性の増大があろう。つまり、固定費が相対的に大きくなったため、企業は低い調整コストの労働投入を重視し、雇用における柔軟性を追求した。それらマクロ要因に加え、グローバル化に伴い生産物市場の国際競争が激化したこと、そして外国直接投資や外国へのアウトソーシングにより、国際分業も通じた固定費の柔軟化を重視するようになったことも一つの重要な背景として考えられる。こうした背景のもとでは、日本や韓国のように国際生産網に深く組み込まれつつ、それを十分活用する国々における労働市場の二重化の帰結を調べる際、経済のグローバル化の影響を考察する必要があるだろう。

とはいえ、これらの問題の現れ方は地域労働市場の状況によって大きく異なると考えられる。雇用の背後にある産業構造か 地域によって異なるし、日本に留まりやすい国際競争力を有する業務・中間財と、外国に置き換えられやすい業務・中間財の分布か 地域によって大きく異なるからた 。そこで、経済のグローバル化の影響の大きさと範囲を解明するためには、こうした産業構造や工程に対する地域の異質性という視点を雇用区分の複線化の研究に織り込むことが極めて重要であるという認識に至った。

2.研究の目的

上記で述べた背景・認識のもとで、より具体的には、次の二本の柱を立て、それぞれの柱に従って研究を進めてきた。第一に、労働需要を決定する産業構造や工程そのものについての産業組織論的、国際経済学的研究である。まず、この第一の柱の具体的内容を簡潔に述べる。労働需要を深く理解するため、まず生産物市場での差別化を実現するための企業組織の内部設計に加え、市場と内部組織の間にある中間組織である企業間関係、ネットワーク形成(生産・調達・販売網形成)について、特に日本からの投資が多く行われている東南アジア諸国の製造業に注目した研究を行ってきた。その理由は、東南アジア諸国や中国を中心とする東アジア各国と、日本の間の相互依存関係および競争が急速に進行しているためである。つまり、生産物市場での競合や国際生産網を通じた補完関係を通じて、労働市場と企業組織内部にも不可逆的な変化が生じてきたためだ。

この点を把握するため、この第一の柱については、上記の現状を説明する理論的枠組みを作成し、東南アジア諸国の製造業企業の国際生産網への参入とそこでの技術導入について実証研究を行うことを研究目的とした。東アジアの途上国・新興国では、第一に外国の生産工程の一部を担うことを通じて、第二に外国からの技術的知識の移転や自主開発を通じて、生産に規模拡大と質的上昇が見られた。東アジアの企業と産業が生産物市場で国際競争力を維持する方策としては、(1)良質な中間財・最終財を生産する、(2)全く新しい中間財・最終財を創出する、(3)東アジアのサービス業と既存の生産物を結びつけた形で付加価値を実現するといった戦略があろう。労働需要の背後にあるこうしたミクロレベルの戦略、意思決定を定量的、定性的に明らかにすべく、このような国際生産網の一角を担う中での技術移転、生産物市場での製品差別化、イノベーション・企業高度化、そして産業高度化の結びつきを確かめる実証研究を行うことを研究目的のひとつとした。

次に第二の柱として、雇用の非正規化および地域雇用についての研究を行い、国際分業および外国へのアウトソーシングが雇用の非正規化と関わっていることを理論的、実証的に明らかにした。さらに、経済のグローバル化がもたらす国内雇用の複線化経路をより幅広く検討するため、雇用調整が柔軟とされる日本の外国人労働力の業種・職種分布とその推移についても、その供給面と需要面の地理的異質性に注目しながら定量的に明らかにしてきた。この第二の柱については特に、国際競争下における企業の雇用形態の見直しがどのような外部性を持ちうるか、またどの政策的対応が今後なされるべきかを検討するための基盤づくりを大きな目的とした。

前述したとおり、企業が国内雇用における柔軟性や低い調整コストを重視するようになり、 地域産業構造を通じて、全国的には不均一な形で労働市場の二重化が進んできた。同時に、近 年、地域労働市場の視点から、国際競争が労働需要や賃金にどのように影響したのかを探る研 究が多くの研究者と政策担当者の関心を集めてきた。日本の場合、全国的に集積の経済が活用され、同一製造業内部であっても、グローバルに経済活動を行う企業が数多く分布する地域と、商圏の狭い企業が集中して立地する地域に分かれている。つまり、地域によって国際分業やサプライチェーンへの関与の程度が大きく異なり、この異質性があるために、業務の国際的な代替・補完関係は地域間で不均一であると考えられる。このように、日本と外国の間の業務の代替・補完関係は労働市場の基本的なパラメターであるため、第二の柱については、正規雇用から非正規雇用への切り替えに対し、経済のグローバル化がどの程度影響しているか、そして外国人労働力と日本人の雇用がどの程度の代替・補完関係を示しているかを明らかにすることを具体的な研究目的とした。

3.研究の方法

ここまで述べてきたように、正規・非正規間の業務の代替・補完関係が経済のグローバル化の経路からどの程度影響を受けるのか、また国際間の業務の代替・補完関係の値の地域分布を分析することの意味は大きい。このように、地域労働市場の国際的側面に注目することで初めて、非正規雇用に与える経済活動のグローバル化の影響を根本的に理解できると考えた。それぞれの柱に対応する形で、より具体的な研究方法を述べる。

第一の柱である、労働需要の背後にある製品差別化や企業高度化については、研究代表者が中心となり、東南アジア諸国(インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラオス)における国際生産網調査を組織した。この調査は各国の製造業から標本抽出された企業レベルの個票調査であり、当該企業の販売先と調達先も調査した。こうして、生産網における国境を越えた取引、国境内の取引、情報の流れを同一業種内、業種間、国際間で吟味することによって、販売先からの中間財需要が中間財サプライヤーの製品差別化、技術導入、企業高度化にどう影響するのかという問題を考察することが可能となる。

この第一の柱に関しては、内部労働市場についての定性的な分析手法に近く、特に現場で行った丁寧な聞き取り調査による生産工程・職場組織を理解するところから始めた。この定性的な調査を踏まえ、生産や取引、技術について、研究代表者自身がアンケート調査を作成・実施し、販売先や調達先についてのの多彩なデータを合体したデータベースを作成した。

第二の柱である雇用区分の複線化に対する国際貿易・海外アウトソーシング・直接投資の影響については、各産業、各地域労働市場がグローバル化に関与する程度の計測から出発した。ここから、各地域労働市場がどういった産業構造を持ち、それが国際化にどの程度関与し、調整に影響を与えうるかを推測する。同時に、雇用の非正規化という直接的な雇用構成変化の指標を用い、それを各地域労働市場で計測する。最終的に、これら二つを結びつけ、全国の地域労働市場に対するグローバル化の浸透度を測定し、地域経済がグローバル化に深く関与するに従って、企業・産業内部でどの程度、雇用の非正規化が変動したかを把握する。

この第二の柱に関しては、雇用の柔軟化についての統計的事実発掘に注力し、非正規雇用の主要部分を構成するパートタイム労働者のみならず、若年無業者の地域分布の把握も行った。更に、技能実習生を含めた日本の外国人労働力の地域分布についても労働供給・需要面から再整理を行い、外国人労働力の立地パターンは在留資格別に大きく異なることを把握した。更に、資本設備の柔軟化についてリース化についても地域レベルのデータ整備を進める。

これら二本の柱を踏まえ、最後に、国際生産網の形成と分布に注目しながら、企業は自社内のどのタスクを自社外(外国含む)にアウトソースし、どのタスクを自社に残すかを決定する理論モデルの作成を行う。次いで、過去 30 年程度の地域労働市場データを用いて、理論モデルが指し示す実証仮説の検証と頑健性の確認を行う。大きな枠組みとしては、自社内における正規雇用の減少とは、正規労働者から非正規労働者・外国へのタスクのアウトソーシングとして捉えつつ、自社内部での非正規雇用の増大から外国への業務移転までを統一的に表現する。こうして、雇用の非正規化は外国への業務移転の一歩手前の状態として解釈し、雇用の非正規化が起きやすい条件、外国への業務移転にまで至る条件を理論的に明らかにする。

4. 研究成果

本研究では、企業高度化に対する国際生産網の形成の影響を検討する柱と、雇用区分の複線化に対する経済のグローバル化の影響を検討するという柱の二本を立て、非正規雇用増加に代表される労働市場構造の変化を、国際生産網との関わりという視点から分析する枠組みを構築し、実証的根拠を得ることを目指した。そのため、本研究課題では、企業内部、特に外国からの業務・工程(タスク)の一部を請け負う途上国・新興国企業の内部組織と、市場と組織の間にある企業間関係、特に国際生産網を分析した。研究代表者のように、途上国・新興国の企業間関係を観察対象とし、企業間の相互学習を通じた産業高度化を扱いながら、こうした外国へのアウトソースと日本の雇用区分の複線化を結び付けようとする実証研究は未だ僅かで、研究分野としても萌芽的な段階にある。ここまでに得られた成果として次の二種類がある。

第一に、研究代表者が中心となって独自に実施してきた東南アジア製造業企業への生産網調査を用いて、企業高度化の決定要因を定量的に明らかにした。この第一の成果については、「主な発表論文」のうち、雑誌論文の1から5までにまとめられている。より具体的には、企

業高度化指標として用意した生産管理面の改善(プロセス・イノベーション)と新製品開発(プロダクト・イノベーション)は販売先・調達先からの対面技術移転の度合いと深い関わりがある、という分析結果である。これはインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムといった製造業が発展し、多くの海外直接投資を受け入れてきた東南アジアの中進国だけでなく、ラオスについても同様であった。さらに、企業の内部資源と外部資源は補完性が強いという仮説を精緻化させ、外部資源のうち学習リンケージと生産リンケージも補完性が強いという分析結果を得た。つまり、外部資源にも補完性があるために、幅広く外部資源に投資することのリターンが生まれることを明らかにした。

第二の成果として、雇用の非正規化と経済のグローバル化の関係を理論的・実証的に研究した。より具体的には、A Model of Temporary and Permanent Jobs and Trade, IDE Discussion Paper, No. 655, Dec 2016. (佐藤仁志と共著)という論文に研究成果をまとめた。国際貿易による競争圧力の増加が雇用の非正規化を進める、という直接的影響だけでなく、外国へのアウトソーシング費用が低下するとき、企業の雇用区分は一層複線化する可能性があることを示し、それについての産業レベルの分析結果を得た。この研究は現在も進行中である。また、雇用非正規化を一部構成する外国人労働力についても労働需要・供給の地理的異質性に注目した実証研究を行い、日本人とその成果を「主な発表論文」のうち、雑誌論文の6にまとめた。また、東アジア地域の移民労働力についての統計的事実を整理し、それを説明する理論的枠組みを作成する研究も行い、その成果を「図書」の1および2にまとめた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- 1. Norasingh, Xaysomphet, <u>Tomohiro Machikita</u>, and Yasushi Ueki, "South-South Technology Transfer to Laos through Face-to-Face Contacts," Journal of Business Research, (2015), 68(7): 1420–1425. (doi:10.1016/j.jbusres.2015.01.025) 查読有
- 2. <u>Machikita, Tomohiro</u> and Yasushi Ueki, "Measuring and Explaining Innovative Capability: Evidence from Southeast Asia," Asian Economic Policy Review, (2015), 10(1): 152–173. (doi:10.1111/aepr.12093) 查読無 (招待論文)
- 3. <u>Machikita, Tomohiro,</u> Masatsugu Tsuji, and Yasushi Ueki, "Does Kaizen Create Backward Knowledge Transfer to Southeast Asian Firms?" Journal of Business Research, (2016), 69(5): 1556-1561. (doi: 10.1016/j.jbusres.2015.10.016) 查読有
- 4. Kimura, Fukunari, <u>Tomohiro Machikita</u>, and Yasushi Ueki, "Technology Transfer in ASEAN Countries: Some Evidence from Buyer-Provided Training Network Data," Economic Change and Restructuring, (2016), 49(2-3): 195-219. (doi: 10.1007/s10644-015-9163-9) 查読無
- 5. <u>Machikita, Tomohiro,</u> Masatsugu Tsuji, and Yasushi Ueki, "Industrial Upgrading with Resource Allocation Toward External Information Sources," International Journal of Technology and Globalization, (2017), 8(2): 141-168. (doi: 10.1504/IJTG.2017.10010057) 查読有
- 6. <u>町北朋洋</u>「日本の外国人労働力の実態把握 労働供給・需要面からの整理」日本労働研究 雑誌 2015 年 9 月号 5-26 (No.662 特集:外国人労働の現状と課題) 査読無

〔学会発表〕(計3件)

- 1. <u>Tomohiro Machikita</u>, 2016, August 12, Asian Meeting of Econometric Society, Doshisha University, Japan. 発表論題: Incentives on the Road: The Management Practices in Thailand Trucking Industry. 事前審查有.
- 2. <u>Tomohiro Machikita</u>, 2016, November 5, East Asian Economic Association. 発表論題: How Teams Interact with Product Variety: The Innovation Impact of Teams and Interfirm Learning. 事前審查有.
- 3. <u>Tomohiro Machikita</u>, 2017, June 5, Asian Meeting of Econometric Society, Chinese University of Hong Kong, Hong Kong. 発表論題: Estimating Competitive Advantages and Positioning: Cases of Motorcycle Markets in Indonesia and Viet Nam. 事前審查有.

[図書](計2件)

- 1. <u>町北朋洋</u>「移動するアジア」 『現代アジア経済論 「アジアの世紀」を学ぶ』 第2部 「越境するアジア」第6章に所収(遠藤環、伊藤亜聖、大泉啓一郎、後藤健太編著、有斐 閣、2018年3月)
- 2. <u>町北朋洋</u>「国際労働移動」『国際開発学事典』 第 11 章に所収(国際開発学会編、丸善出版、2018 年 11 月)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 種号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

https://sites.google.com/site/tomohiromachikita/

6. 研究組織

(1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。